

第 12 回 大学入試のあり方に関する検討会議について

2020 年 7 月 21 日に大学入試のあり方に関する検討会議が開催された。

10:00 から 12:00 までの予定で、文部科学省 15 階特別会議室で行われた。

今回も前回に引き続きコロナウイルス感染拡大防止で傍聴者は認められず、ライブ配信での中継となった。170 人ほどの人が視聴していた。

今回の議題は以下の通りである。

1. 外部有識者・団体からのヒアリング
2. 大学入学者選抜に関する実態調査について
3. 自由討論

今回も前回に引き続き WEB 会議方式で行われ、文科省の会議室からは三島座長が、その他の委員はネットを経由して参加した。事務局より吉田委員は欠席、岡委員の代理として河野委員が出席することが告げられた。萩生田大臣は欠席であった。

今回は外部ヒアリングとして、1 人 15 分程度で 2 名が意見を述べた。その主な発表内容と質疑応答は以下の通り。

- 宮田一雄氏（日本経済団体連合会 教育・大学改革推進委員会企画部会長）：産業界からの視点として意見を述べた。Society5.0 の社会において求められる人材育成のために、会員企業からヒアリングを行ったうえで経団連から提言を行った。大学入試においては、アドミッションポリシーに基づいて個別入試を用いた選抜が必要である。英語 4 技能については、地域格差や経済格差などの課題へ対応した上で、民間試験を活用すべきである。思考力・判断力・表現力を評価することは重要であるが、ペーパーテストだけで測ることはできないので多様な入試が必要となる。また、数学の試験は文理問わずに課すべきと考える。記述式試験については個別入試で実施すべきである。
- 質疑応答：
 - （芝井委員）Society5.0 は学術的根拠がなく、それをベースに教育を考えることは危険だと思うが、それについてどう思うか。
 - 学術的根拠はないが、産業界としては社会で価値を生み出す人材を育成することが使命であり、このような社会をイメージして考えている。
 - （芝井委員）文理を問わず数学を問うのは不思議な提言だと思う。未来のあり方の予測は様々であり、現実感がないという感想を持った。
 - 社会人として論理的に物事を考えるベースがない学生が多いと感じている。論理を組み立てて合意形成をする能力は必要であると考えます。

(両角委員) Society5.0とは違う未来の社会を考える大学もあるので、その点には違和感を覚えた。英語4技能については入試に課すことでさらに格差を広げるのではないかと。

→ 教育が入試に偏る傾向があり、入試に課すことで4技能をバランスよく教育するようになると考える。

(両角委員) 4技能評価は個別入試ではなく共通テストで必要なのか。

→ 全体のリテラシーを上げるためには、全大学がそういう方向に変わってほしいという希望がある。

(両角委員) 大学教育で英語を充実させるという方向性もあるのではないかと。

→ 現在は最新情報が英語ならすぐに手に入る。大学に入ったらずきに英語が活用できるように高校までに身につけておいてほしい。

(牧田委員) リベラルアーツの重視というが、現段階ではその姿勢が見えない。また、大卒者を採用する際に、出身大学のポリシーをどこまで確認しているのか。

→ 今までは産業界でもイメージがぼんやりとしていたので、その点を反省してリベラルアーツの定義をきちんと文章で明確に示した。また、採用についてもこれまでは大学で学んだ論文も読まず、企業で育成すればいいと思っていたが、これからは専門性を持った人が必要であり、大学の教育に期待している。スタートラインを産学で合意したと考えている。

- 春田雄一氏(日本労働組合連合会 経済社会政策局長): 労働者の立場から意見を述べた。これまでは入試制度についてあまり議論したことがなかったが、ヒアリングの話があつてここ1ヶ月程度で考えをまとめた。受験生として学び直しをする社会人も考慮するべきであり、対話を重視した入試が必要である。共通テストは入学資格試験と位置付けてはどうか。将来が見えないままでも、漠然と大学に入ればよいという風潮があり、それを改善するためには入試における丁寧な対話が必要となる。その実現には人材・財源の問題が発生するため、人への投資・支援もセットで考えるべきである。

- 質疑応答:

(末富委員) 「リカレント教育」について、記述式や民間試験によって多様な学習者が進学することの妨げになることを懸念していた。進学機会の保障や入試のあり方について意見があれば教えてほしい。

→ 理念として包摂性を考えており、誰もが等しく教育を受けられるようにすべきである。リカレント教育により様々な世代が受験する可能性があり、そのための環境整備をしてほしい。

(渡部委員) 入試を変えるよりも大学教育を充実させてほしいという意見だと捉えた。

→ 入試を大きく変えても教育は変わらない。何のために大学へ行くのかを意識させるために入試が影響を及ぼすのではないかと考える。

(芝井委員)若者はどの学問を学ぶのか、経験していないことを選ばなければならない。
迷いがあるのは昔からで、早期に学問選択を強いるのは無理があるのではないか。
→ 将来についてまで早くから選択する必要はないが、大学入試を通じて何故大学へ行くのかを考えて、目的意識を持ってほしい。

次に 11:00 頃より議題 2 として、資料 3 に基づいて大学入学者選抜の実態調査に関する報告が事務局の武藤企画官よりあった。

令和 2 年度の入試に関するアンケート調査について、第 6 回会議の議論を踏まえ委員による検討の上で多少の項目が追加されている。学力不問の入試がどの程度あるのか、民間試験活用や記述試験導入などの実態がわかることが期待されている。アンケートは 7 月 14 日に発出され、9 月 14 日を期限として回答を得たのち集計・分析される予定である。

これについての質疑応答の概要は以下の通りである。

小林委員：匿名化について記載されているのは自由記述の欄のみである。募集人員の割合や配点などそのときどきで変更されることもあり、機密情報扱いで非公開の場合もある。定員充足のために推薦割合が 5 割を超えたりする場合もあり、匿名でなければ真面目に答えにくい。また、年齢や性別などは配慮すべきではないので、多様性の配慮事項として項目があることはおかしい。全体を匿名化するか非開示を選べるようにしてほしい。
→ すべて大学がわからないように処理する。多様性の取組については入試に限らず、全体として聞いている。答えられる範囲で答えていただければありがたい。すでにアンケートに関する質問は多く寄せられており、Q&A として回答したいと考えている。

牧田委員：現状の入試に対する評価についても聞いてほしい。

→ 自由記述欄で対応したい。

芝井委員：推薦入試は少数派であり、多くは指定校推薦制度を活用しており試験は課していない。他にも、社会人や留学生、内部進学、難民、9 月入学など多様な入試区分がありこのままでは答えられない。そのような点についてもうまく処理していただきたい。

次に議題 3 として自由討論が行われた。討論の概要は以下の通りである。

柴田委員：これまでの会議の意見の概要は 44 ページにもわたる。わかりやすい形で集約してほしい。また、WEB での意見募集も検討してほしい。

→ WEB 意見募集は準備を進めている。座長・副座長と相談の上で考えたい。

柴田委員：宮田氏の発表において、センター試験利用の大多数は私大だとあるが、実際は国公立がコアな利用である。ミスリードではないか。

→ (宮田氏) ご指摘の通りです。

益戸委員：実態調査の結果に期待している。コロナ問題についてもこれから議論していくべき。

末富委員：本会議として第1回共通テストの結果を見極める必要があり、テストとして信頼性・公平性など検討する期間も考えなければならない。12月末までではなく会期を柔軟に考えるべきだと考える。宮田氏の発表について、ヒアリング者のポジションについて聞きたい。

→（宮田氏）アンケートでの回答であり、主に人事部門の窓口を通じて回答してもらっている。

末富委員：人事部門といっても若手の採用担当なのか、人材育成の担当なのかでも回答は変わってくる。リサーチのあり方をもっとわかりやすくしてほしい。また、現状の丁寧な把握もしてもらいたい。4技能試験の活用について、利益相反や企業倫理について提言があれば教えてほしい。

→（宮田氏）現在、答えられる知識を持っていないが、そのようなことに取り組んでいるという認識はない。今後反映していきたい。

萩原委員：今後のヒアリングの予定や会議の進め方はどうなっているか。

→ヒアリングについては今回で予定したものは一通り終了した。当面は実態調査とWEB意見募集などに取組み、今後の進め方については座長・副座長と相談して考えたい。

萩原委員：主体性評価についての扱いがない。

→主体性評価については別の会議で議論が行われている。とりまとめて報告することも考えられるが役割分担していきたい。連携についても検討したい。

斎木委員：検討スケジュールについては共通テストの結果を踏まえて提言をまとめる方がよいと考えるので、柔軟に考えることが重要である。共通テストのあり方については、1～2年次に学習した基礎的学力を問うことを主眼とし、スリム化することを検討してはどうかと考える。また、記述式や英語4技能について各大学が取り組むための支援についても、本会議で検討してはどうか。

小林委員：大学入試のあり方について、記述式や4技能などを個別入試で問うべきという統制色が強くなってきたように感じる。私大は芸術系やスポーツ系などもありとても多様なので、その多様性を認めヒアリングでも聞いてほしい。4技能の評価について、CEFRがしっかりとした基準ではなかったことが大きな驚きであった。オフカルのようなきちんとした機関が必要なのではないかと思う。記述式について、学部によって必要とする能力が異なり、記述の内容を縛るのは難しいと考える。

渡部委員：共通テストの複数回実施について、公平性などの問題も考慮して、注意深く進めてほしい。実態調査については、情報収集だけではなく意識を高めるのも目的の一つである。長いスパンで教育を考え、「リスク覚悟で」ということがないようにしてもらいたい。

清水委員：これまでの会議の意見の概要は、いったん論点を整理すべき。実態調査のデータ解釈の準備としても必要だと考える。共通テストを実施した後、その評価や以降の経

過も含めてスパンを長く検討する仕組みを考えていただきたい。

芝井委員：もともとは共通テストの複数回実施があり、基礎学力テストがあったが大学が利用できなくなったなどの経緯がある。初期の設計の問題を議論したい。また、今後の議論に際しては一つの案の是非を検討するのではなく、複数の解決案を示してもらったうえで十分な議論をしたい。

次回の第 13 回会議は 8 月 7 日(金)に開催される予定である。時間については決まり次第連絡することとなった。